

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤギ
 コード番号 7460 URL <http://www.yaginet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 三浦 明石

TEL 06-6266-7332

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	27,991	3.8	53	△85.6	30	△94.0	△0	—
28年3月期第1四半期	26,959	2.5	371	△43.8	517	△35.8	337	△36.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △835百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 807百万円 (42.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.05	—
28年3月期第1四半期	40.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	59,885	29,309	48.9
28年3月期	61,298	30,523	49.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 29,304百万円 28年3月期 30,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	121,000	4.6	2,800	△0.5	3,100	3.9	2,100	6.3
								250.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	10,568,000 株	28年3月期	10,568,000 株
29年3月期1Q	2,169,348 株	28年3月期	2,169,348 株
29年3月期1Q	8,398,652 株	28年3月期1Q	8,398,745 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」に従い作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推し進める各種政策の効果もあり、雇用環境の改善や一部では所得の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外情勢は、米国で内需中心に景気回復が続いていますが、中国の景気減速を起点とした世界経済の下振れ懸念により、米国の追加利上げ観測が後退しました。その結果、急激な円高・株安となり、さらに英国ではEU離脱派が勝利することで、経済情勢は益々不安定さを増しております。

繊維業界におきましても、消費者の節約志向や低価格品へのシフトが顕著となり、一部の高付加価値のある商品を除き、総じて低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループでは中期経営計画「Value Innovation 123」の最終年度にあたり、重点施策である「中核事業の高収益化」「海外事業の拡大・新規事業の強化」「経営管理体制の高度化」を図っており、差別化商材の供給力強化と優良取引先との取り組み深耕に注力しております。具体的には、繊維二次製品事業の拡大を図るAGP（アセアン・ゲートウェイ・プロジェクト）は、YAGI&CO., (H.K.) LTD. を基点とする第一段階を終え、本年度から「AGP開発室」として当社営業部門に移し、より顧客ニーズを取り入れ易い体制にて進めております。また、アセアンで原料と素材に独自性を持たせ繊維二次製品までの一貫モデルを構築するATC（アセアン・テキスタイル・コンパージング）も着実に進行させております。さらに組織を横断した「ODM PROJECT TEAM」「TEX EXPORT PROJECT TEAM」が、欧州の素材・縫製を活用した二次製品の提案や、欧米での顧客獲得に向け欧州の展示会に出展するなど、海外事業の拡大に積極的な活動を展開しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27,991百万円（前年同期比3.8%増）となりましたが、取引先に対する債権について、平成28年6月10日の手形不渡りに伴う銀行取引停止により、取立不能または取立遅延のおそれが生じたため貸倒引当金繰入額を556百万円計上した結果、営業利益は53百万円（前年同期比85.6%減）、経常利益は30百万円（前年同期比94.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は0百万円（前年同期は337百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、事業セグメント別の売上高の状況は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 平成28年3月期 百万円	当第1四半期連結累計期間 平成29年3月期 百万円	増減率 %
繊維セグメント			
原料分野	5,426	5,136	△5.4
テキスタイル分野	3,646	3,522	△3.4
繊維二次製品分野	16,841	18,101	7.5
その他	953	1,137	19.3
小計	26,868	27,898	3.8
不動産セグメント	91	93	2.4
合計	26,959	27,991	3.8

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,266百万円減少し、44,629百万円となりました。これは、売掛債権が減少したことが主な要因であります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ853百万円増加し、15,255百万円となりました。これは、有形固定資産が増加したことが主な要因であります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,866百万円増加し、23,310百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が増加したことが主な要因であります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,065百万円減少し、7,266百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,213百万円減少し、29,309百万円となりました。これは、時価の下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、当第1四半期連結累計期間における進捗状況を勘案し、平成28年5月13日に公表しました連結業績予想数値に対し、以下のとおり修正いたします。

通期の連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	121,000	3,300	3,600	2,500	297円63銭
今回修正予想 (B)	121,000	2,800	3,100	2,100	250円04銭
増減額 (B) - (A)	—	△500	△500	△400	
増減率 (%)	—	△15.2%	△13.9%	△16.0%	
ご参考前期実績 (平成28年3月期)	115,695	2,815	2,983	1,975	235円24銭

平成28年6月13日に開示しました「株式会社セブンスアベニューに対する債権の取立不能のおそれに関するお知らせ」でご説明のとおり、当該債権につきまして、貸倒引当金繰入額556百万円を当第1四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費に計上しました。

業績予想について精査した結果、修正する必要性が生じたため、通期の連結業績予想に関しまして、平成28年5月13日の公表数値を変更し、上表に記載のとおり、営業利益を2,800百万円に、経常利益を3,100百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益を2,100百万円にそれぞれ修正いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,221,011	2,882,129
受取手形及び売掛金	28,945,153	27,451,261
電子記録債権	4,363,908	4,593,631
有価証券	10,002	10,002
たな卸資産	7,697,602	7,385,940
繰延税金資産	906,245	1,157,124
その他	1,930,729	1,332,388
貸倒引当金	△178,411	△182,586
流動資産合計	46,896,242	44,629,891
固定資産		
有形固定資産	4,375,450	4,892,351
無形固定資産		
のれん	896,662	832,614
その他	26,287	32,684
無形固定資産合計	922,949	865,299
投資その他の資産		
投資有価証券	6,992,042	6,334,285
その他	3,094,342	4,690,240
貸倒引当金	△982,719	△1,526,425
投資その他の資産合計	9,103,665	9,498,100
固定資産合計	14,402,065	15,255,752
資産合計	61,298,307	59,885,644
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,255,186	9,793,270
電子記録債務	1,856,436	1,778,778
短期借入金	3,086,878	3,838,714
1年内返済予定の長期借入金	-	2,025,704
未払法人税等	640,965	164,447
賞与引当金	433,552	330,330
その他の引当金	179,590	130,503
その他	4,990,752	5,248,434
流動負債合計	21,443,360	23,310,181
固定負債		
長期借入金	6,341,444	4,315,740
繰延税金負債	689,278	559,848
引当金	47,237	-
退職給付に係る負債	940,831	995,954
その他	1,313,030	1,394,678
固定負債合計	9,331,822	7,266,221
負債合計	30,775,183	30,576,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	28,774,840	28,396,521
自己株式	△1,629,605	△1,629,605
株主資本合計	29,038,423	28,660,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,797,926	1,333,283
繰延ヘッジ損益	△380,990	△731,804
為替換算調整勘定	31,741	11,942
退職給付に係る調整累計額	31,426	31,089
その他の包括利益累計額合計	1,480,104	644,510
非支配株主持分	4,596	4,624
純資産合計	30,523,124	29,309,240
負債純資産合計	61,298,307	59,885,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	26,959,364	27,991,918
売上原価	23,880,549	24,494,698
売上総利益	3,078,815	3,497,219
販売費及び一般管理費	2,707,478	3,443,791
営業利益	371,336	53,427
営業外収益		
受取利息	3,226	7,513
受取配当金	70,226	75,798
為替差益	61,859	-
持分法による投資利益	38,757	4,270
その他	19,319	31,692
営業外収益合計	193,389	119,275
営業外費用		
支払利息	12,012	15,558
売上割引	6,173	5,391
貸倒引当金繰入額	20,996	-
為替差損	-	99,342
その他	8,324	21,481
営業外費用合計	47,507	141,774
経常利益	517,219	30,928
特別利益		
関係会社清算益	23,705	-
特別利益合計	23,705	-
税金等調整前四半期純利益	540,924	30,928
法人税等	203,779	31,280
四半期純利益又は四半期純損失(△)	337,145	△352
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	26
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	337,115	△379

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	337,145	△352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	494,043	△464,640
繰延ヘッジ損益	△39,265	△350,814
為替換算調整勘定	△707	△19,799
退職給付に係る調整額	15,991	△336
その他の包括利益合計	470,061	△835,591
四半期包括利益	807,207	△835,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	807,171	△835,972
非支配株主に係る四半期包括利益	36	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。